平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24184	施策名		大学等産学官連携自立化促進プログラム			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。						
達成目標及び達成期限	大学等において、自立的に産学官連携活動を実施していく戦略・体制の確立、民間企業との共同研究等の活性化により、平成24年度までに産学官連携を持続可能な活動として定着させる。						
研究開発目標及び達成期限	平成24年度までに平成20年度と比べて企業等からの共同研究等の受入金額を倍増させる。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・企業等からの共同研究等の受入金額を前年度より増加させる。 を実現する。						
施策の重要性	「新成長戦略」(平成22年6月)にも記載のあるとおり、知的財産の適切な保護・活用や地域活性化につながる産学連携の取組の推進は、科学技術力を核とした我が国の成長に不可欠である。そのため、大学等の産学官連携機能を強化することにより、大学等の優れた研究成果の効果的な社会還元を促進し、産学官連携活動を実施する大学等の財政的自立や地域活性化、新技術創出や新産業創出に貢献する本施策は極めて重要である。						
実施体制	補助事業として実施。 実施大学等は公募により採択。国は大学等から毎年度実績報告書を提出させるとともに、報告書に対する有識者からなる委員会の委員のコメントを大学等にフィードバックし、翌年度の事業計画に反映させている。また、事業実施3年目に中間評価を実施しているとともに、事業終了後は事後評価を実施する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
2,649				2,310			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	【機能強化支援型】 1件当たりの金額:42 実施課題数:42 【コーディネーター支援型】 1件当たりの金額:11 実施課題数:49 【その他事務経費】 :13 —						
期間	H20～H24			資金投入規模(億円)	130		
これまでの成果(継続のみ)	国際的な産学官連携活動の推進に向けた海外活動拠点設置や体制整備が進み、人材育成、大学間連携や地域に貢献する取組等が活性化してきたことから、産学官連携の成果が製品や経済効果といったより具体的な形で成果が現れてきた。(平成22年7月中間評価) また、事業実施前(平成19年度)に比べ、実施機関においては共同研究や特許実施料収入実績(件数、受入額)について、景気動向の影響もあるが、総じて増加傾向であるとともに、特に海外企業や中小企業からの共同研究受入件数及び受入金額はこの2年で約1.5倍に増加した。						

社会情勢・技術の変化(継続のみ)	リーマンショックに端を発した世界経済危機の影響により平成21年度においては民間企業は研究開発投資を縮減したものと予想され、科学技術駆動型の国際競争力強化を図るためには、大学等の研究成果を社会に還元することが益々重要となってきている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	「着実・効率的に実施されるべきである。」との指摘を踏まえ、平成23年度においては、より効率化を図って実施することとした。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)		国民や地域住民に対するアウトリーチ活動に積極的に取り組んでいる大学も見られるが、今後も産学官連携活動の意義や効果を、国民や地域住民の視点で成果をわかりやすい表現で説明し、積極的なアウトリーチ活動の推進に一層取り組む。	